



グローバル・テレコム・アウトック2023-2027 日本語版
The future on the line

テレコム業界が模索する 成長と未来



www.pwc.com/jp

テレコム業界は現代社会において、何十億人もの消費者や、ほぼ全ての企業が依存する重要なサービスを提供している。この業界は、公益事業や他の成熟産業と同様に、根本的な戦略的課題に直面している。

グローバルでのデータ消費量は、主に動画視聴などによるトラフィックの増加によって2022年の340万ペタバイト (PB) から2027年には970万PBと約3倍になると予測されている。通信サービスやデータサービスのさらなるコモディティ化により、通信事業者（テレコム企業）の価格競争力はほとんど無くなっていき、インターネット接続（ブロードバンド）の収益は、2027年まで4%の年平均成長率（CAGR）となり、9,216億米ドルまでの微増にとどまるものとみられる。一方で、テレコム企業は、顧客にサービスを提供するために高コストなインフラ投資を大規模に行わなければならない。5Gへの移行や新しい技術基準の普及に伴い、テレコム企業は2027年だけでネットワークに3,421億米ドルを投資すると予測されている。

これらは、PwCが初めて発行する「グローバル・テレコム・アウトルック」で明らかになった重要な知見である。このレポートでは、ますます複雑化し競争が激しくなる環境で成長を持続するために、企業が検討すべき戦略に関する重要なデータと考察を提供する。長年にわたりコスト削減、最適化、自動化に取り組んできた企業は、このレポートを通して今後の成長機会を探ることが可能となる。具体的には、IoTソリューション、法人向けのプライベート5Gネットワーク、家庭向けの固定無線ホームブロードバンド、そしてエンタテインメント&メディア（E&M）、ヘルスケア、製造業、モビリティなどの一部の市場のニーズに合わせたデジタルインフラストラクチャー、データ、コンテンツ、プラットフォームサービスの提供などがある。これらの新領域に取り組む際のテレコム企業にとっての戦略的な最重点課題は、巨大な産業を変革する広範なエコシステムの中で、いかに自社の強みを遺憾なく発揮できるような立ち位置を掴むかである。

なお、PwCグローバルネットワークによりまとめられた本レポートの表題となった“The future on the line”の“on the line”とは、2つの意味を持つ掛詞（ダブルミーニング）として掲げている。すなわち、テレコム業界の成長と未来は、「あたかも通話可能な状態のごとく存在している」と同時に、前述の厳しい市場環境により「失うリスクにさらされている」、ということでもある。

消費者向けサービス（B2C）、法人向けサービス（B2B）の提供、そして顧客のニーズの変化に応えるためのネットワークの進化という3つの重要な領域で、PwCによる「グローバル・テレコム・アウトルック」の調査結果と分析内容を詳細に見ていきたい。

1. データ需要が高まる中で、消費者向けビジネスは依然として中核であり続ける

B2C領域では、データ消費量の多いデバイスの開発とともにユーザーの嗜好が変化し、それらのサービスに対する需要が高まってきたことをテレコム企業は目の当たりにしてきた。これらの変化のほとんどは動画視聴が要因となっている（下図参照）。2027年に消費される見込みの970万PBのデータのうち、約770万PB（79%）を動画コンテンツが占め、他カテゴリーの合計の3倍以上の水準となると予測されている。さらには、2023年から2027年までに新たに動画視聴で消費されるデータ量は、2022年に全てのカテゴリーで消費されたデータ量を上回ることが想定される。なお、コロナ禍での行動制限や在宅勤務の推進によってコミュニケーションに関するデータ量は2018年から2022年までに104%増加したが、それ以降の2027年までは26.8%しか増加しないと予想される。

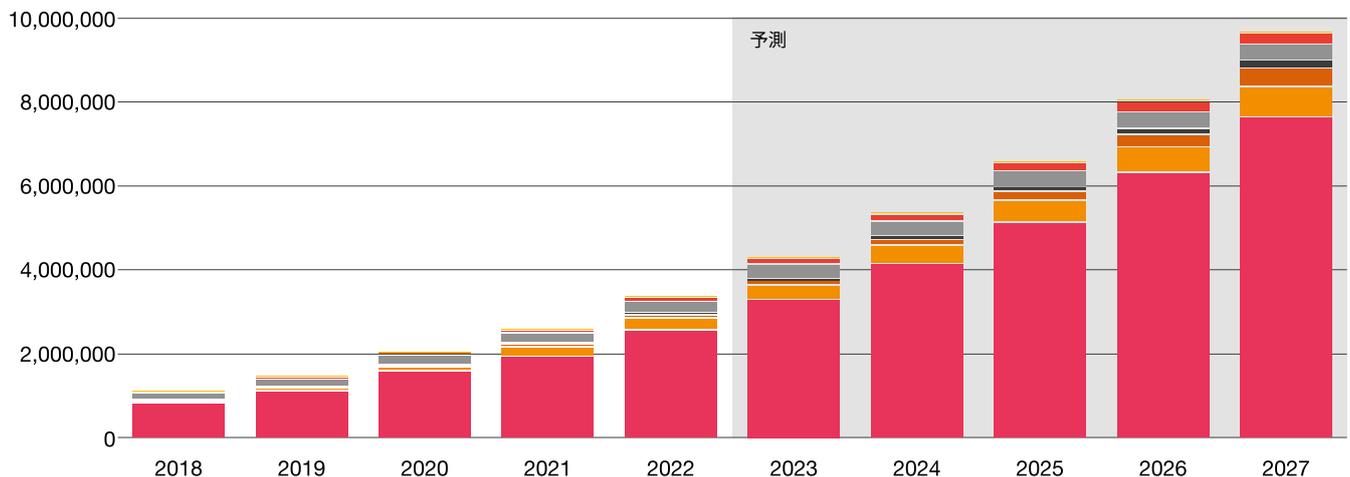
Watch party

動画視聴の大幅な増加がデータ消費量増加の牽引役に

カテゴリー別データ消費量（グローバル：2018-2027年）

■ 動画 ■ ゲーム ■ VR ■ ソーシャルメディア ■ コミュニケーション ■ その他デジタルコンテンツ ■ 音楽

PB（ペタバイト）



注：2018-2022年は実績値

出所：PwC's Global Telecom Outlook 2023-2027, Omdia

E&M業界とテレコム業界の両方にとって重要な成長領域であるゲームも、ますます重要な役割を果たすようになる。ゲームに関連するデータ消費は、オンラインゲームやクラウドゲーミングへの移行が続くことにより、2022年から2027年まで21%のCAGRで増加することが予想される。一方、VRはメタバースの成長に牽引される形で引き続き発展していくことが見込まれ、5年間のVRデータのCAGRは約43%と予測される。総データ消費量に占めるVRデータのシェアは2027年までに5%に達すると見込まれる。

技術革新、競合他社との競争の激化、そして消費者の期待の変化（家計圧迫も要因の一つ）などにより、データ通信の単価は低下している。その結果、インターネットアクセス収入は概ねグローバルのGDPと同じペースで成長し、2022年の7,577億米ドルから2027年には9,216億米ドルに増加する。巨大なキャッシュカウではあるものの、わずか4%のCAGRにとどまると予測される。

モバイルデータは、データ使用量の成長が最も著しいカテゴリーであり、2022年から2027年まで27%のCAGRで成長する（次頁図参照）。データ消費行動には地域によって大きな違いがある。モバイルデータは北米では全データトラフィックのわずか6%を占めるに過ぎないが、アジアでは30%とはるかに大きな割合を占めると予測される。アジアにおける成長の一因は、インドの発展によって説明が可能である。同国のモバイル利用率の高さや、テクノロジーに精通した若年層の人口の多さ、固定ブロードバンドインフラが十分に整備されていない状況を考慮すると、インドにおける5Gの普及がサービス開発とイノベーションの急増への道を開く格好となる。インドの5G加入者数は2026年までに3億～3億5,000万人に達する可能性があることから、Reliance JioやBharti Airtelなどのテレコム企業は、加入者の定着率やARPU（加入者一人あたりの平均売上）を高めるべく、自社のネットワーク上での盛況なゲーミングエコシステム構築に意欲的である。さらに、ヘルスケアなどの分野で5Gベースのサービスのビジネスチャンスが見込まれている。

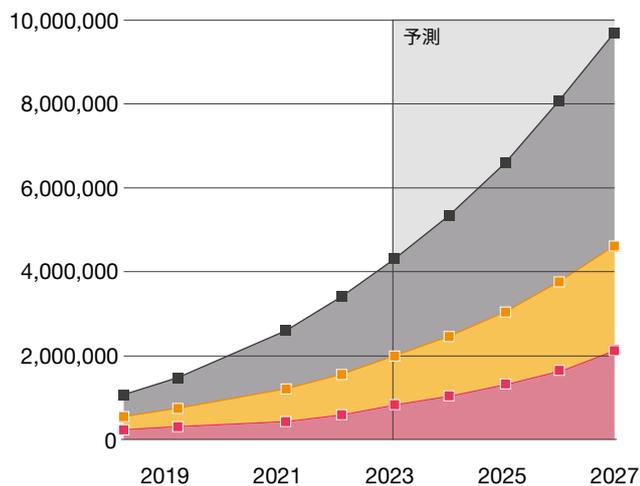
Consumption trends

データ消費トレンド

ネットワーク種別ごとのデータ消費量（グローバル）

■ モバイル ■ 固定 ■ Wi-Fi

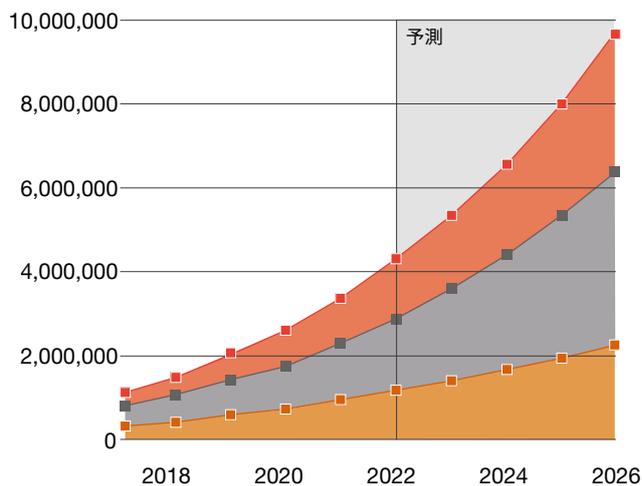
PB（ペタバイト）



デバイスごとのデータ消費量（グローバル）

■ ポータブルデバイス ■ モバイル端末 ■ その他デバイス

PB（ペタバイト）



注:2018-2022年は実績値

出所:PwC's Global Telecom Outlook 2023-2027, Omdia

テレコム企業は通信収益だけに依存しない経営に舵を切っており、多くの場合、コンテンツサブスクリプションやIoTアプリケーションなどへの事業展開を模索している。米国では、AT&TやVerizonがコンテンツビジネスから撤退したように、テレコム企業はこれらの事業分野からほとんど撤退している。しかし、他の地域では、コンテンツへの多様化に成功したテレコム企業も存在している。韓国では、SKテレコム、KT、LG Uplus (LGU+) の3大モバイルキャリアが、ドラマなどの独自メディアコンテンツの制作・配信事業に進出している。

2. ビジネス領域でのIoT適用範囲が拡大

B2C領域における消費者のニーズの変化が需要の変化を引き起こしているように、ビジネスや法人顧客セグメントにおいても同様のパターンが生じている。IoTの採用はさまざまな業界で増加しているが、収益は指数関数的ではなく線形的な成長にとどまっている。なぜならIoTの採用は、供給と需要の両方に制約があるために抑えられているからだ。チップセットとネットワークは、数多くのシンプルなIoTユースケースに必要とされる、低消費電力かつ常時接続でのコネクティビティをいまだにサポートできていない。一方で、法人顧客は現在、IoTソリューションを実装・管理するケイパビリティに欠けている。IoTが完全に花開くためには、テレコム企業、ソフトウェア・クラウドプロバイダー、システム・ビジネスインテグレーターなどのパートナーのエコシステムが一体となり、顧客の問題に対してより効果的でスケーラブルなソリューションを開発する必要がある。企業のIoTユースケースへの強い関心は、今後5年間でますます収益に反映されるようになる（次頁図参照）。

近年一般的になってきたIoTデバイスは、これからさらに普及が進む。インストールされたデバイスの総数は、2022年の164億台から2027年には251億台に増加すると予想されており、これは地球上の人間一人あたり約3台のデバイスに相当する（次頁図参照）。

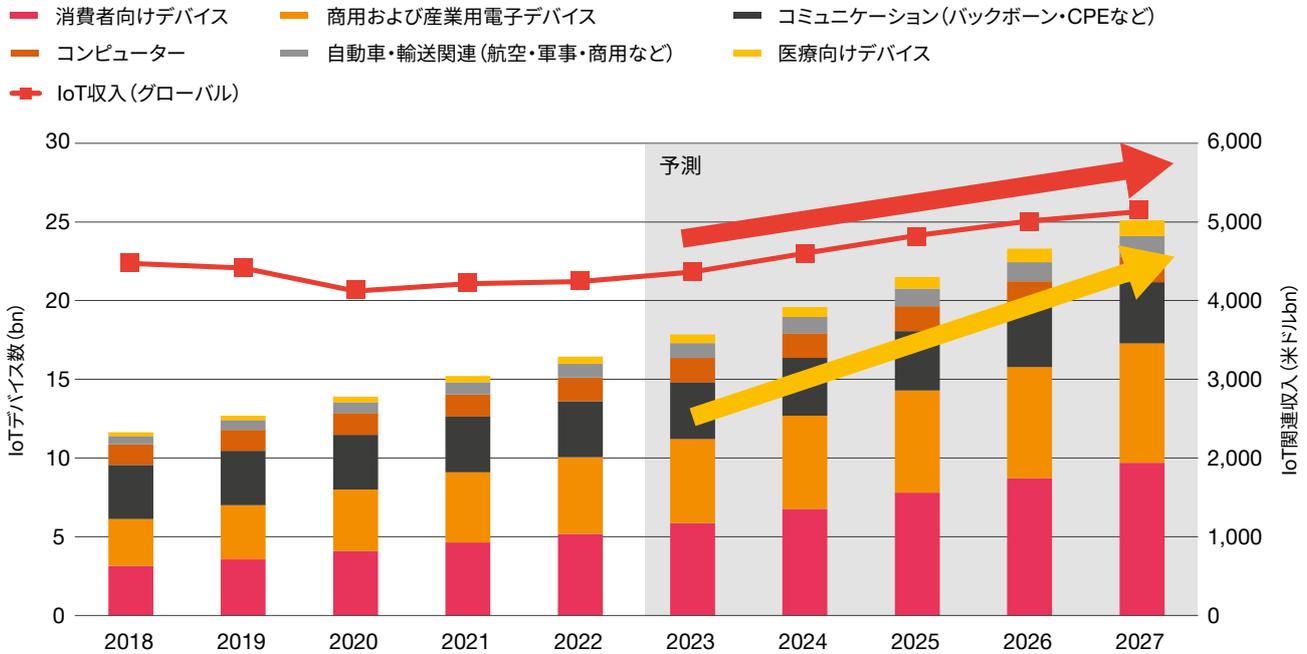
数量ベースで見ると、消費者セクターが最も目覚ましい成長を見せると予測されており、デバイス数は2027年に約100億台に達する。この増加は、複数のデバイスで構成される消費者向けホームエコシステムの成長を反映しており、スマートスピーカーが照明、セキュリティ、エンターテインメントシステムなどの制御ポイントとして機能し、IFTTT (If This Then That) やMatterなどのプロトコルを使って互いに通信するようになっている。しかし、上記の図が示すように、中心となるのはビジネスアプリケーションであり、商用および産業用電子デバイスでは大幅な成長が見込まれる。また、医療向けIoTデバイスは今後5年間で2倍になり、そのCAGRは16.7%と最も速い成長を示すセグメントとなる。この急速な伸びは、在宅介護および遠隔医療の増加や、患者の心拍数や体温・血圧などのバイタルサインを遠隔監視できるセンサーを備えた医療機器の普及などによって牽引される。

IoTデバイスは、橋梁の振動を読み取る単純なセンサーから、交通の動きや歩行者を追跡する4Kカメラまでさまざまであり、エネルギー使用量や速度、遅延といった面でネットワークに異なる負荷をかける。ますます多くの業界で高速・低遅延のネットワークへの需要が高まることから、ネットワークはできるだけ効率的かつスケーラブルでなければならない。テレコム企業は、エコシステムにおける専門家とパートナーシップを結ぶことで、これらを実現する能力を高めようとしている。IoTの主導権を握る組織は、テレコム企業単独から、

Connections everywhere

2022-2027年のCAGRでは、IoTデバイス数の伸びが8.8%に対し、IoT関連収入は3.9%かつ線形的な成長見込み。Telco/CSP/SIerによるエコシステム形成とソリューション開発により、需給面での制約を取り除けるかがポイント。

IoTデバイス数とIoT関連収入（グローバル：2018-2027年）



注：2018-2022年は実績値
出所：PwC's Global Telecom Outlook 2023-2027, Omdia

それぞれに相補的な強みを持つテレコム企業とテック企業から構成されるエコシステムに変わりつつある。B2Bの文脈では、プライベートネットワークにより重点が置かれるようになる。ここでいうプライベートネットワークとは、現場のIoTデバイス（センサーやカメラなど）を分析機能やロボティクスと接続させるネットワークのことである。これには、クラウド、テレコム、ハードウェア、ソフトウェアといった各プロバイダーの一連のサービスが必要であり、エッジコンピューティングサービス、セキュリティインテグレーション、プライベートネットワークのインストールや運用などが含まれる。このようなサービスを展開するには、顧客志向かつコンサルティング型の営業アプローチが必要である。また、プライベートネットワークを提供する競合プレイヤーは多様であり、テレコム企業、テック企業、ニュートラル・ホスト・プロバイダー、システムインテグレーター、OEMなどが含まれる。

3. ネットワークの進化により形成される テレコム業界の未来

現在利用可能な、あるいは開発中の豊富な技術を考えると、テレコム企業とその顧客が持つネットワークの選択肢は将来ますます多様化していくだろう。2023年初頭までに、約200社のテレコム企業が5Gネットワークを展開済みであり、その後12カ月でさらに多くのテレコム企業が続く見込みである。2025年には5Gがスマートフォン接続の主流として全体の50%以上を占めるようになり、2027年には3分の2以上になると予測されている（下図参照）。光ファイバーの普及は引き続き勢いを増しているが、カバーすべき地域はまだ多い。デバイスやプロバイダー間の相互運用性を高めることに焦点を当てたOpen RAN（Open Radio Access Network）はまだニッチな技術であるが、注目すべきプロジェクトがいくつか進行中である。その一例として、Dell、Intel、Samsung、Wind Riverとパートナーシップを結んだVodafoneのOpen RANが挙げられる。

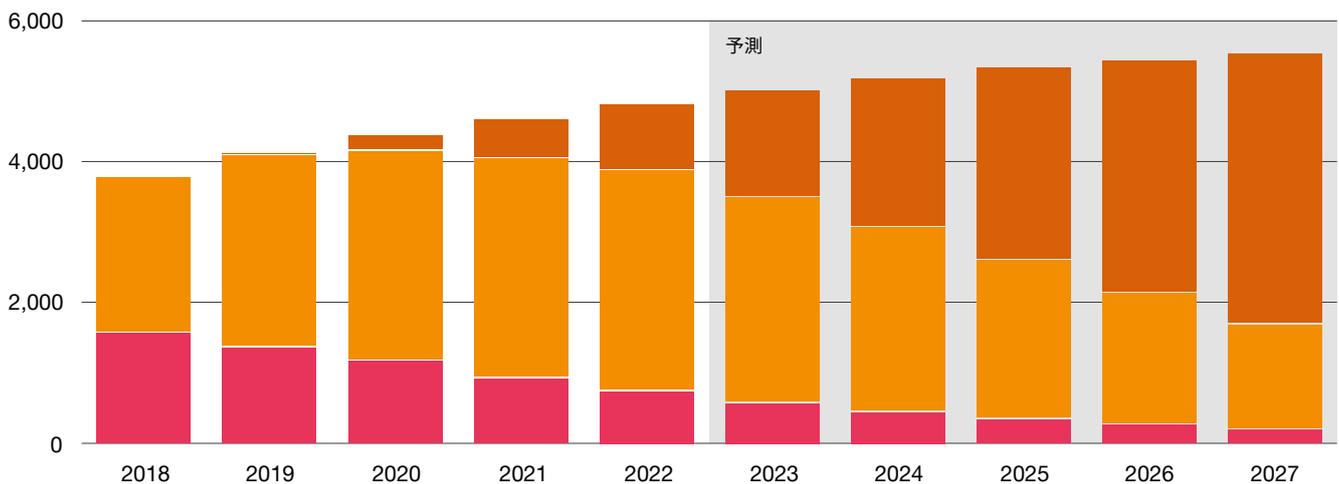
The 5G wave

積極的なインフラ整備に後押しされ、グローバルでの5G接続数は2027年までに38億コネクションを上回り、全体の2/3以上になると見込まれる。

移動通信規格における世代別接続数（グローバル：2018-2027年）

■ 3Gおよびそれ以前の世代による接続 ■ 4G接続 ■ 5G接続

接続数（mn）



注：2018-2022年は実績値

出所：PwC's Global Telecom Outlook 2023-2027, Omdia

PwCは5G普及のグローバルな影響に関するダッシュボードを公開している。中国では、5Gモバイルネットワークのエリア展開は概ね完了しており、これは政府がテレコム企業にできるだけ速やかに5Gを導入するよう指示したことを反映している。韓国では、国土の約70%がまだ5Gカバレッジを持っていない。そのため、2022年11月には、韓国政府は国内テレコム企業の5Gネットワークへの投資レベルを厳しく批判し、28GHz帯域幅の割り当てを取り消した。一方インドでは、現在の5G普及率は人口の約5%にとどまっているが、5G加入者数は2026年までに3億5,000万人に達し、同国の全てのモバイル加入者の27%を占めると予測されている。

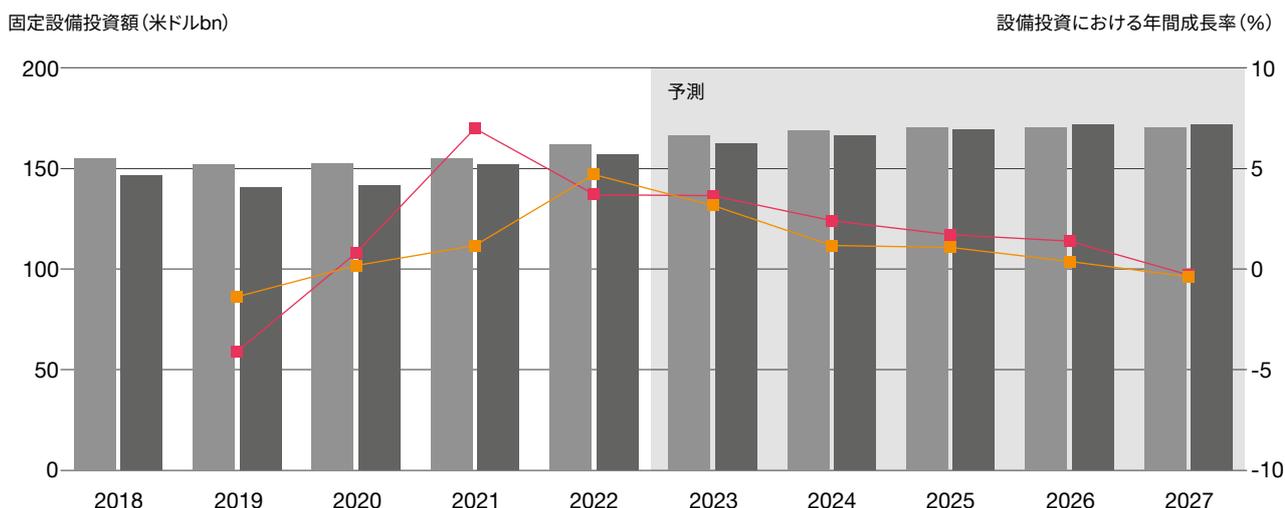
歴史的に見て、4Gや5Gなどの次世代モバイルネットワーク技術に対する設備投資の波は10年周期でやってくる。2021年と2022年には、業界が5G構築へ投資したことに伴い設備投資額が急増した。テレコム全体の設備投資額は2022年に3,191億米ドルと前年から4.2%増加し、それまでの10年間で最も大きかった。しかし今後は、固定ブロードバンドとモバイルブロードバンドの両方の投資成長率が2027年まで毎年減少すると予想されている（次頁図参照）。インフレ率と金利の大幅な上昇により、資本支出に対する慎重さが高まっている。2026年には、モバイルネットワーク設備投資が固定ブロードバンド投資を上回る。テレコム設備投資の成長は、米国、欧州、日本の事業者が5Gを展開し、固定光ファイバーインフラを拡大し、システムをクラウドに移行し、オープンソースのネットワークソリューションを探求していることによって牽引されている。

Tapering investment

ネットワーク設備投資 (CAPEX) の成長率は、2022年以降は減少傾向と予測

設備投資額のタイプ別年間成長率 (グローバル:2018-2027年)

■ 固定ブロードバンドの設備投資額 ■ モバイルブロードバンドの設備投資額 ■ 年間成長率 (モバイルブロードバンド設備投資)
■ 年間成長率 (固定ブロードバンド設備投資)



注:2018-2022年は実績値

出所:PwC's Global Telecom Outlook 2023-2027, Omdia

高水準の投資はテレコム企業の資金調達と債務水準を継続的に圧迫し、運用効率の向上、収益化の促進、コスト管理を促すことになる。T-Mobile US、Rain、Singtel、Vodafone、STC、Orangeなど多くのテレコム企業は自社で5Gスタンドアロンネットワークを構築しサービスを開始している。複数のプロバイダーにネットワークアクセスを提供するニュートラル・ホスト・ネットワークに投資している企業も存在する。ネットワークキャパシティに余剰がある限り、テレコム企業は急成長するデータセンターやクラウドコンピューティング市場にサービスを提供できる。

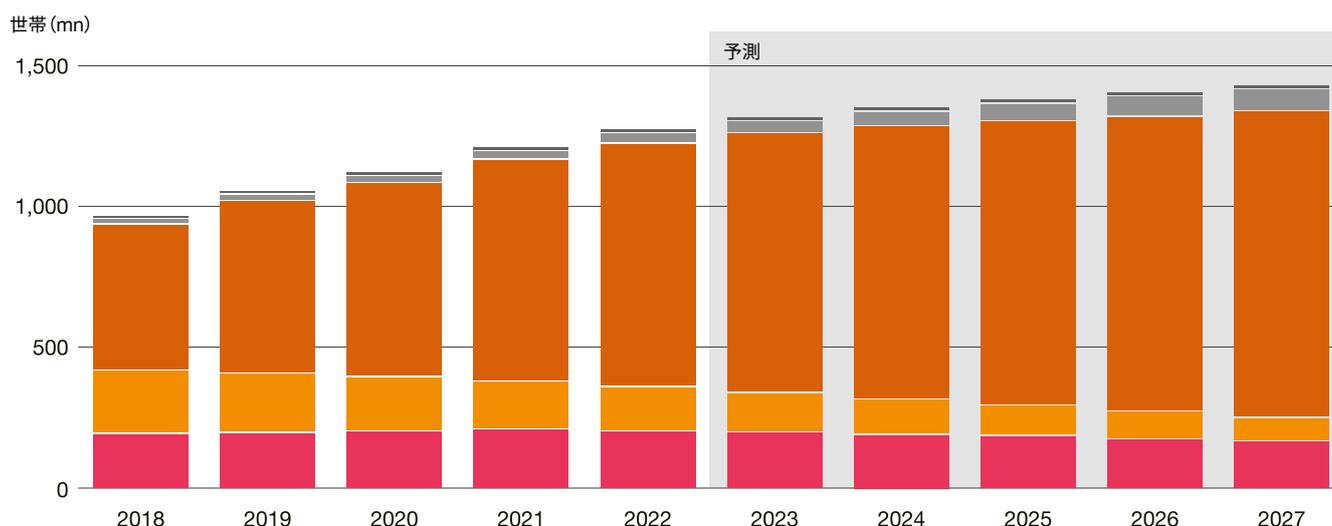
また、一部の事業者は規模の経済やシナジーを得るために合併を模索している。これによりリソースを共有した上で、顧客が必要とする統合されたスケーラブルな5Gネットワークへの投資負担を分担できる。例えば、スペインでのOrangeとMásMóvil、英国でのVodafoneとCK HutchisonグループのThree UKの組み合わせが挙げられる。中国では、中国聯通 (China Unicom) と中国電信 (China Telecom) が5Gネットワークを共同で建設・構築し、アクセスを共用する契約を締結した。

テレコム企業は、住民や中小企業に固定アクセスネットワークを提供するという大きな機会がある（下図参照）。また、さまざまな業界の法人顧客に対して5Gプライベートネットワークを提供する機会もある。例えばインドでは、政府の周波数オークションと規制によって、B2Cサービス向けのライセンスとIoTやプライベート5GネットワークなどのB2B向けソリューションのライセンスを区別している。これにより、新たなB2Bプレイヤーの参入が促され、多くの企業が企業向けのプライベート5Gネットワークの開発・提供に投資している。一方、韓国では、Nokiaがソウルオフィス内のAdvanced Technology Centerの一部として5G Open Labを立ち上げ、5Gプライベートワイヤレスネットワーク技術を紹介し、導入を促進している。また、Samsung Electronicsは、政府主導事業の一環として、非テレコム企業向けに専用の5Gネットワークを構築している。

Global fixed broadband households

タイプごとの固定ブロードバンド世帯数（グローバル：2018-2027年）

■ ケーブルモデム ■ DSL ■ 光ファイバー ■ FWA (固定無線アクセスシステム) ■ その他



注：2018-2022年は実績値

出所：PwC's Global Telecom Outlook 2023-2027, Omdia

結論：エコシステムを実現できるか

グローバル・テレコム・アウトLOOKは、急速に変化する業界の姿を描いている。しかし、既存のビジネスモデルに対する課題と同時に、変化する環境は既存企業や新規参入企業にとって大きな機会を提供している。企業がどの分野で勝負しようと、また、どの成長分野に惹かれようとも、テレコム業界が発展を続けていくためには、時間・資金・戦略的思考・資源といった面で大きな投資が必要であることは明らかである。

資本コストが上昇し、収益成長や最適化の機会が限定される時代に突入している。これは全てのテレコム企業が公益事業としてのケイパビリティを身につけなければならないことを意味する。つまり、ネットワーク資産を効率的に構築・運用し、資本コストと一定の利益を回収できる仕組みを構築しなければならない。各テレコム企業は、現在持ち合わせる資産に戦略的な優先順位をつけ、資産売却やカーブアウトによる収益化に注力する必要がある。

しかし、上記は必要最低条件でしかない。こうした時代の強力なトレンドは、業界内や業界を横断したコラボレーションの緊急性を高めている。戦略的に成長できる分野では、テレコム企業がサプライヤー・顧客・競合他社と新しい方法で協業することが求められる。その結果、エコシステムを提供できるプレイヤーが大きなチャンスを見出すのである。このようなオペレーションを実行するためには、業界の専門知識とエコシステムを管理するためのケイパビリティが必要とされる。基本的なことに加えて、ソリューションの販売、システムインテグレーション、as-a-service方式での提供といったことに秀でなければならない。

エコシステムの急成長に合わせて、自社の資源を根本的に再構築して業務・計画・投資を行うプレイヤーこそが、テレコム業界の成長の可能性を大いに享受できるだろう。

データの算出方法と定義

過去データの収集

本ドキュメントに記載の全ての予測は、さまざまな過去のデータを基に考察しております。まず、業界団体や政府機関などの公開情報から正確かつ包括的な過去のデータを収集しており、データを直接使用した場合は出典を適宜明記しています。また、関連する団体、規制機関、および主要なプレイヤーへのインタビュー結果に基づき、独自の洞察や予測値を収集しています。こうした情報は独自のソースより収集し、独自の洞察を導出することのみに使用しています。

予測値の算出方法

全ての予測値は、量的および定性的分析を含む統合的なプロセスによって算出しています。今回導出された予測値は、スコープ化、市場マッピング、データ収集、統計モデリング、および検証という厳格なプロセスによるものです。本レポートに掲載されている全てのデータ、チャート、グラフは、特に記載がない限り、「グローバル・テレコム・アウトルック2023-2027」から引用しています。

定義

2023年に「グローバル・テレコム・アウトルック」は新たに作成されました。既存のインターネットアクセスとデータ消費量の指標に加えて、テレコム業界におけるエコシステムのさまざまな側面を分析するために新しい領域をカバーしています。

本レポートでは、テレコム業界に関連する5つの関連セグメントカテゴリー（収益と非収益のサブカテゴリーを含む）と、53の国と地域（テリトリー）を対象としています。2023年のセグメントカテゴリーは次のとおりです。

- インターネットアクセス（モバイルおよび固定）
- データ消費量
- Capex
- IoT
- 電波帯域所有者

「グローバル・テレコム・アウトルック」は北米、西欧、中央欧、中東・アフリカ、ラテンアメリカ、アジア太平洋にまたがる53のテリトリーを対象としています。なお、アルジェリア、バーレーン、ヨルダン、クウェート、レバノン、モロッコ、オマーン、カタールによって構成される地域をMENAと定義しております。上記のテリトリーは世界人口の約80%を占めており、その総人口を本レポートでは「合計」として推計しています。

固定ブロードバンドとモバイルによるテレコム資本支出分割、個人所得と世帯所得による固定ブロードバンドとモバイルARPU分割、および電波帯域所有権に関する情報は全て53テリトリーより抽出しています。IoTデバイス収益、IoTデバイスインストールベース、および平均販売価格に関するデータは10カ所の市場より算出されています。

使用と許諾

本レポートにおけるデータ使用について

本レポートに掲載されている資料は、www.pwc.com/outlookにて購読可能な「グローバル・テレコム・アウトルック2023-2027」のデータから引用しています。PwCは常にオンライン上でデータ更新を行っていますが、このレポートに掲載されているデータは、必ずしもオンライン上で閲覧可能なものと一致しないことは予めご了承ください。この文書は、PwCが一般的な示唆としてのみ提供するものであり、法的助言、会計サービス、投資助言、またはいかなる種類の専門的コンサルティングの提供を意味するものではありません。

ここで提供された情報は、専門的な税務、会計、法律、またはその他の有能なアドバイザーとの相談に代わるものとして製作されておりません。いかなる決定やアクションを取る際にも、個別の状況に関連する重要な情報を提供された専門的なアドバイザーに相談することを推奨します。本レポートに記載の情報については完全性、正確性、適時性の保証は一切なく、また、明示的または暗示的ないかなる種類の保証もいたしかねます。

本レポートの内容をいかなる形であれ、誤解を招くような形で抜粋、使用、または提示することはお控えください。

引用許諾

本レポートのいかなる部分も、電子的、機械的なものを含むいかなる形式、いかなる手段によっても、抜粋、複製、検索システムへの保存、または頒布、送信することを禁じます。

引用をご希望の際は、PwC担当者のShruti Kumar (shruti.kumar@pwc.com) 宛に使用を希望する抜粋部分と使用予定のレポートのドラフトを添付の上、書面にて提出願います。

PwCが本書の参照される抜粋部分の文脈を評価できるようにするため、この情報の提供は全ての引用許諾に対して必要になります。上記を制限することなく、レポートからの抜粋は、背景となる市場を説明するためにのみ使用することができ、2023-2027年の情報に関する唯一の情報源とはしないでください。また、本レポートの抜粋を行う際には、以下のように表記してください。

“PwC Global Telecom Outlook 2023-2027, www.pwc.com/outlook”

グローバル・テレコム・アウトルック2023-2027 – 各テリトリーのコンタクト

Argentina

Walter Zablocky
walter.zablocky@pwc.com

Australia

Laurence Dell
laurence.dell@au.pwc.com

Austria

Hannes Orthofer
hannes.orthofer@pwc.com

Azerbaijan

Jim Klein
jim.klein@pwc.com

Belgium

Axel Smits
axel.smits@pwc.com

Brazil

Ricardo Queiroz
ricardo.queiroz@pwc.com

Canada

Anne Tauber
anne.tauber@pwc.com

John Simcoe

john.b.simcoe@pwc.com

China

Dora Song
dora.song@cn.pwc.com

Colombia

Giovanni Molina
giovanny.molina@pwc.com

Czech Republic

Jim Klein
jim.klein@pwc.com

Egypt

Jad Hajj
jad.hajj@pwc.com

Finland

Tuomas Törmänen
tuomas.tormanen@pwc.com

France

Philippe Trouchaud
philippe.trouchaud@pwc.com

Germany

Florian Gröne
florian.groene@pwc.com

Greece

Bill Demakakos
bill.demakakos@pwc.com

Hong Kong

Loretta Fong
loretta.wh.fong@hk.pwc.com

Hungary

Márta Szucs
marta.szucs@pwc.com

India

Aditya Rao
aditya.rao@pwc.com

Indonesia

Triono Soedirdjo
triono.soedirdjo@pwc.com

Ireland

Scott Bewley
scott.bewley@pwc.com

Israel

Amir Gleit
amir.gleit@pwc.com

Italy

Maria Teresa Capobianco
maria.teresa.capobianco@pwc.com

Japan

Yusuke Harada
yusuke.harada@pwc.com

Malaysia

Irvin Menezes
irvin.menezes@pwc.com

Mexico

Anderson Ramires
anderson.ramires@pwc.com

Middle East

Jad Hajj
jad.hajj@pwc.com

Netherlands

Steven Pattheeuws
steven.pattheeuws@pwc.com

New Zealand

Regan Hoult
regan.b.hoult@pwc.com

Andrew Holmes

andrew.j.holmes@pwc.com

Norway

Øystein Blåka Sandvik
oystein.sandvik@pwc.com

Peru

Orlando Marchesi
orlando.marchesi@pwc.com

Poland

Jim Klein
jim.klein@pwc.com

Portugal

Miguel Dias Fernandes
miguel.dias.fernandes@pwc.com

Romania

Jim Klein
jim.klein@pwc.com

Saudi Arabia

Jad Hajj
jad.hajj@pwc.com

Singapore

Chian Yorn Lee
chian.yorn.lee@pwc.com

South Africa

Nana Madikane
nana.madikane@pwc.com

South Korea

Ho-Sung Han
hosung.han@pwc.com

Spain

Daniel Martinez
daniel.martinez@pwc.com

Sweden

Erik Wall
erik.wall@pwc.com

Switzerland

Patrick Balkanyi
patrick.balkanyi@pwc.ch

Taiwan

Gary Chih
gary.chih@pwc.com

Thailand

Pisit Thangtanagul
tithinun.vankeo@pwc.com

Turkey

Orhan Ozturk
orhan.ozturk@pwc.com

UK

Russell Taylor
russell.y.taylor@pwc.com

US

Matthew Duffey
matthew.s.duffey@pwc.com

コントリビューター

Manpreet Singh Ahuja

Deepak Ayyagari

Werner Ballhaus

Chris Bartlett

Stef Bayley

Jeanette Calandra

Wilson Chow

Matthew Duffey

Ali Ghaddar

Kathleen Gillen

Florian Groene

Daniel Gross

Udayan Gupt

Jad Hajj

Ho-Sung Han

Elmo Hildebrand

Hidetaka Jimba

Ki-Wook Jung

Jihane Kfoury

Robert Kramer

Shruti Kumar

Ankit Kushwaha

Ramzi Madi

Franziska Meyer

Isao Miyama

Constantine Okoye

Junis Rindermann

Sorabh Saxena

Navar Shad

Tiger Shan

John Simcoe

Dora Song

Russell Taylor

Philippe Trouchaud

Matthew Tutty

上記以外にも、PwCグローバル・各テリトリーの
テレコム組織に所属するプロフェッショナルによる
レビュー・知見を追加

PwCについて

PwC*は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界151カ国に及ぶグローバルネットワークに約364,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

*PwCとは、プライスウォーターハウス・コopers・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームによって構成されたネットワークを意味し、各メンバーファームはそれぞれ独立した法人です。

グローバル・テレコム・アウトルックに対するサプライヤー

Informa Tech Group傘下のOmdiaは、グローバルのテレコム・メディア業界に対し、ビジネスインテリジェンスやストラテジーに関するサービスを提供します。詳細はwww.omdia.comをご覧ください。

日本のお問い合わせ先

PwC Japanグループ

www.pwc.com/jp/ja/contact.html



監訳者

三山 功 (Isao Miyama)

パートナー

小林 峰司 (Takashi Kobayashi)

ディレクター

グローバル・テレコム・アウトルック2023-2027 – 日本語版製作担当

PwCコンサルティング合同会社 ハイテク・通信・メディア事業部

キム ジュソン (Jusung Kim)

シニアアソシエイト

大平 亮 (Toru Ohira)

アソシエイト

三輪 有生 (Yuki Miwa)

アソシエイト

八木 雄建 (Yukon Yagi)

アソシエイト

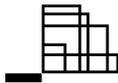
グローバル・テレコム・アウトルック2023-2027 日本語版 ご連絡先：

小林 峰司 (Takashi Kobayashi)

PwCコンサルティング合同会社

ハイテク・通信・メディア事業部

ディレクター



pwc

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約11,500人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界151カ国に及ぶグローバルネットワークに約364,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2023年9月に発行した『Perspectives from the Global Telecom Outlook 2023–2027 The future on the line』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

オリジナル（英語版）はこちらからダウンロードできます。 <https://www.pwc.com/gx/en/industries/tmt/telecom-outlook-perspectives.html>

日本語版発刊年月：2024年3月 管理番号：I202401-05

©2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.